



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社 キトー

上場取引所 東

コード番号 6409 URL <https://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03 - 5908 - 0161

四半期報告書提出予定日 2021年11月5日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,293	28.4	2,459	97.1	2,412	98.8	1,678	905.6
2021年3月期第2四半期	22,041	20.0	1,247	42.7	1,213	32.4	166	84.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,360百万円 (896.7%) 2021年3月期第2四半期 236百万円 (46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	81.71	81.53
2021年3月期第2四半期	8.14	8.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	64,430	32,551	48.9
2021年3月期	65,067	30,567	45.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 31,484百万円 2021年3月期 29,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		18.00	30.00
2022年3月期		22.00			
2022年3月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	13.9	5,500	23.4	5,300	16.5	3,600	53.6	175.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	21,048,200 株	2021年3月期	21,048,200 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	480,181 株	2021年3月期	528,427 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	20,539,888 株	2021年3月期2Q	20,497,064 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、欧米諸国を中心に経済活動が回復する一方で、需要の急増に伴う物流の混乱や、資材費の高騰、半導体の供給不足など、見通しの悪い状況が継続しました。このような環境下、北米、欧州の強い回復需要に支えられ、工場においては高い稼働率を維持、加えて、資材調達先、輸送路等、サプライチェーンの確保に注力してまいりました。

その結果、売上高は28,293百万円（前年同期比28.4%増）と第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。営業利益は2,459百万円（前年同期比97.1%増）、経常利益は2,412百万円（前年同期比98.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,678百万円（前年同期比905.6%増）と大幅な増益となり、いずれも過去最高に迫る水準となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	12,462百万円 (24.2%増)	2,839百万円 (26.8%増)
米州	13,271百万円 (35.6%増)	314百万円 (前年同期は67百万円の営業損失)
中国	4,311百万円 (24.7%増)	624百万円 (16.9%増)
アジア	1,243百万円 (17.0%増)	68百万円 (1,450.0%増)
欧州	2,873百万円 (49.2%増)	△52百万円 (前年同期は82百万円の営業損失)
その他	933百万円 (27.3%増)	13百万円 (前年同期は10百万円の営業損失)

(日本)

国内市場においては、各地で緊急事態宣言が延長されるなど不透明な状況が続くものの、需要は緩やかな回復基調が継続しました。輸出については、特に北米や欧州など海外市場での需要が急拡大したことを受け、売上高は12,462百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は2,839百万円（同26.8%増）となりました。

(米州)

米国においては、企業の積極的な投資活動が継続し、加えてインフラ投資の拡大期待を受けて需要が堅調に推移したことから、売上高は13,271百万円（前年同期比35.6%増）と大幅な増収となり、営業利益は314百万円となりました。経済活動の急回復によるサプライチェーン遅延、資材費高騰などが懸念されるものの、当社グループにおいては、輸送手段の確保と、顧客サービスの維持に、引き続き注力いたしました。

(中国)

中国は、引き続き、需要動向は堅調に推移しており、売上高は4,311百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は624百万円（前年同期比16.9%増）と、増収増益となりました。なお、同セグメントは12月決算のため、当四半期累計期間は1～6月の結果となっております。

(アジア)

地域、産業ごとに濃淡はあるものの、需要環境は緩やかに回復しており、売上高は1,243百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は前年同期の4百万円から68百万円へと、増益となりました。

(欧州)

期初より経済活動が活発化し、需要環境が大幅に改善したこと、前連結会計年度末に、オランダの子会社を連結したことから、売上高は2,873百万円(前年同期比49.2%増)と大きく増収となりました。利益面では52百万円の営業損失ながら、前年同期から改善いたしました。

(その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されており、売上高は933百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は64,430百万円と前連結会計年度末に対し637百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少2,773百万円、商品及び製品の増加947百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の減少723百万円等によるものです。

負債合計は31,879百万円と前連結会計年度末に対し2,620百万円減少いたしました。これは、短期借入金の減少6,879百万円、長期借入金の増加3,112百万円、支払手形及び買掛金の増加1,475百万円等によるものです。

純資産合計は32,551百万円と前連結会計年度末に対し1,983百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加1,308百万円、為替換算調整勘定の増加538百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は10,951百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,773百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,736百万円と前年同期比1,894百万円収入増となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が2,412百万円、仕入債務の増加額が1,391百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,983百万円と前年同期比875百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,777百万円、無形固定資産の取得による支出が194百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△4,697百万円と前年同期比7,589百万円支出増となりました。これは、短期借入金の返済による支出が6,000百万円、長期借入れによる収入が5,800百万円、長期借入金の返済による支出が2,934百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、米国、欧州を中心とした当社製品の需要が、期初想定を上回って推移したことから、2021年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細は2021年9月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,734	10,961
受取手形及び売掛金	11,369	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,646
商品及び製品	12,905	13,852
仕掛品	1,254	1,577
原材料及び貯蔵品	3,181	3,427
その他	1,367	1,942
貸倒引当金	△78	△78
流動資産合計	43,735	42,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,595	4,497
機械装置及び運搬具(純額)	4,205	4,541
その他(純額)	3,827	4,450
有形固定資産合計	12,628	13,489
無形固定資産		
のれん	1,195	1,027
その他	3,807	3,713
無形固定資産合計	5,003	4,740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,321
繰延税金資産	1,465	1,576
その他	948	971
投資その他の資産合計	3,701	3,869
固定資産合計	21,332	22,100
資産合計	65,067	64,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,028	6,504
短期借入金	7,955	1,076
1年内返済予定の長期借入金	4,028	3,832
未払費用	2,601	1,867
未払法人税等	271	695
賞与引当金	844	898
事業構造改善引当金	85	8
その他の引当金	493	141
その他	1,702	2,179
流動負債合計	23,011	17,203
固定負債		
長期借入金	7,894	11,007
退職給付に係る負債	2,184	2,251
その他	1,410	1,416
固定負債合計	11,488	14,675
負債合計	34,500	31,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,056	5,092
利益剰余金	20,561	21,870
自己株式	△455	△414
株主資本合計	29,138	30,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△69	△53
為替換算調整勘定	523	1,061
退職給付に係る調整累計額	△54	△48
その他の包括利益累計額合計	399	959
新株予約権	63	60
非支配株主持分	966	1,005
純資産合計	30,567	32,551
負債純資産合計	65,067	64,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	22,041	28,293
売上原価	14,068	18,141
売上総利益	7,973	10,151
販売費及び一般管理費	6,725	7,692
営業利益	1,247	2,459
営業外収益		
受取利息	13	10
受取賃貸料	33	40
助成金収入	111	34
作業くず売却益	11	37
その他	59	39
営業外収益合計	229	164
営業外費用		
支払利息	125	89
持分法による投資損失	39	—
為替差損	42	9
その他	55	111
営業外費用合計	263	210
経常利益	1,213	2,412
特別利益		
固定資産売却益	3	4
受取保険金	—	219
特別利益合計	3	224
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	17	3
退職給付制度終了損	307	—
訴訟和解金	—	219
特別損失合計	324	224
税金等調整前四半期純利益	891	2,412
法人税等	675	663
四半期純利益	216	1,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	166	1,678

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	216	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△2	16
為替換算調整勘定	△368	589
退職給付に係る調整額	400	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	—
その他の包括利益合計	20	611
四半期包括利益	236	2,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	2,238
非支配株主に係る四半期包括利益	18	122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	891	2,412
減価償却費	1,312	1,363
のれん償却額	148	154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	282	86
受取利息及び受取配当金	△13	△10
支払利息	125	89
為替差損益(△は益)	40	△40
持分法による投資損益(△は益)	39	—
助成金収入	△111	△34
受取保険金	—	△219
訴訟和解金	—	219
売上債権の増減額(△は増加)	2,662	945
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,475	△1,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△539	1,391
未払費用の増減額(△は減少)	△1,549	△730
前受金の増減額(△は減少)	242	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	113
その他	212	△249
小計	2,270	4,166
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	△145	△88
法人税等の支払額	△404	△394
助成金の受取額	108	38
保険金の受取額	—	219
和解金の支払額	—	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,207	△1,777
無形固定資産の取得による支出	△61	△194
その他	161	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△1,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△6,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△465	△875
長期借入れによる収入	500	5,800
長期借入金の返済による支出	△2,214	△2,934
配当金の支払額	△489	△369
非支配株主への配当金の支払額	△96	△83
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△185	—
リース債務の返済による支出	△153	△172
その他	△3	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,892	△4,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,613	△2,773
現金及び現金同等物の期首残高	9,297	13,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,911	10,951

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社グループは、巻上機、クレーン及びチェーン等の製造・販売を行っております。見込み生産品による規格化された量産品、荷役内容や利用環境により異なるニーズに応えたカスタマイズ製品及び部品の販売等を手がけております。

これらの取引について、原則として当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断される時点に応じて、船積時点または顧客による検収時点等において当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来は特約店・代理店に対し販売促進費等を支払う場合に販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、一定期間における販売促進費等の見積金額は、顧客に支払われる対価として、取引価格の算定にあたって減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が167百万円減少し、販売費及び一般管理費は167百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	5,762	9,754	3,183	1,063	1,544	732	22,041	—	22,041
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,268	31	272	—	381	—	4,954	△4,954	—
計	10,031	9,786	3,456	1,063	1,926	732	26,996	△4,954	22,041
セグメント利益又は損失(△)	2,238	△67	534	4	△82	△10	2,616	△1,368	1,247

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,368百万円には、セグメント間取引消去△309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,059百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	6,286	13,240	3,997	1,243	2,590	933	28,293	—	28,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,175	30	314	—	282	—	6,802	△6,802	—
計	12,462	13,271	4,311	1,243	2,873	933	35,095	△6,802	28,293
セグメント利益又は損失(△)	2,839	314	624	68	△52	13	3,807	△1,348	2,459

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,348百万円には、セグメント間取引消去△216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,131百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該變更により、従来の方々に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の報告セグメントの外部顧客への売上高が、167百万円減少しております。